

質問書回答

2014年8月11日

案件名:「インドネシア国グリーン経済政策能力強化プロジェクトグリーン都市開発にかかる調査」
 (公示日:2014年7月30日/番号:140599)について、質問の回答は以下のとおりです。

通番	当該頁項目	質問	回答
1	業務指示書 P.18 7. 成果品等 (1) 報告書 等	2月中旬ドラフトファイナルレポート(CD-Rのみ)、2月中～下旬現地調査、3月上旬ファイナルレポート提出とありますが、2月後半の現地調査を踏まえたファイナルレポート修正、JICA様ご確認及び製本(業者製本)のための期間をどのように考えられているのでしょうか。(大枠はドラフトファイナルレポートでFIXし、微修正のみ2月末対応、これを受けて3月上旬より製本作業に入るとの理解でいいのでしょうか。)2月末の時点でC/Pより大きな変更要望があった場合は工程の変更もありうるのでしょうか。また、ファイナルレポートに関するCD-Rは不要との理解でよろしいでしょうか。	<p>貴見のとおり、ドラフトファイナルレポートで、報告書の内容の大枠の確認を行い、2月後半以降の調査結果を踏まえて微修正し、ファイナルレポートを完成させることを想定しています。</p> <p>C/P 機関とは、ドラフトファイナルレポート作成時点で報告書の内容について基本的な合意がなされていることを想定しているため、2月末の時点で大きな変更は想定していません。</p> <p>また、ファイナルレポートを含め、すべての成果品は、CD-R 1 枚の提出が必要となります。</p>
2	業務指示書 P.6 第9プロポーザルの評価	<p>評価対象とする業務従事者の予定人月数は5.00M/Mで、評価対象とする業務従事者の担当分野は、総括/持続可能な都市開発と省エネルギー施策の2名となっています。</p> <p>本業務は、パイロット州政府への支援、都市レベルの政策提言と他都市の取組との比較研究、本邦研修の実施、農業保険に関する調査、法案に関する財務省と環境省の議論の促進など、内容が多岐にわたるため、ローカルコンサルタントを含む計4～5名の投入を</p>	<p>現地再委託は可能とします。</p> <p>業務従事者の全体のMM及び評価対象のMMについては、業務指示書に示しているものはあくまで目安です。プロポーザルの内容に合わせて、必要に応じて変更していただいてもかまいません。</p> <p>ただし、目安と大幅に異なるMMを提</p>

		<p>計画しています。</p> <p>1) ローカルコンサルタントへの委託業務は可能でしょうか？ また、その予定人月数は5.00M/Mに含まれるのでしょうか？</p> <p>2) この場合、予定人月数の合計は、これを含め、5.00M/Mを上限とするのでしょうか？</p> <p>3) その場合、評価対象とする業務従事者数の予定人月数を2.5～3.0M/M程度とすることは可能でしょうか？</p>	<p>案する場合は理由を明記してください。</p> <p>なお、現地再委託に含まれる要因のMMは、業務従事者のMMには含めません。</p>
3	業務指示書 P.12 活動(2.4)について	<p>活動(2.4)「グリーン経済に関する日本の優事例について本邦研修を行う」とありますが、招聘人数、招聘者ランク(ビジネスクラスの航空券が必要か)、招聘時期、招聘期間等の目安があれば教えてください。</p>	<p>活動 2.4 はプロジェクトの活動には含まれますが、本業務の範囲には含まれませんので、プロポーザルに含めていただく必要はございません。</p>
4	業務指示書 P.13 協力期間について	<p>協力期間が2015年10月までとなっていますが、3月末で完了ではないでしょうか？ ファイナルレポートの提出は3月上旬となっています。</p>	<p>プロジェクト全体の協力期間は2015年10月までですが、このうち本業務の期間は2015年3月までとなります。</p>

以上